

## 株 主 各 位

石川県白山市宮永市町485番地  
**オリエンタルチエン工業株式会社**  
代表取締役社長 杉山 敏之

### 臨時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本日開催の臨時株主総会におきまして、下記のとおり決議されましたのでご通知申し上げます。

敬 具

#### 記

#### 決議事項

**第1号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く)1名選任の件

本件は、原案どおり三方浩允氏が選任され、就任いたしました。

**第2号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件

本件は、原案どおり柳本友幸氏、伊藤正喜氏、福本翼氏の3名が選任され、それぞれ就任いたしました。

**第3号議案** 定款一部変更の件

本件は、原案どおり定款第2条(目的)に古物営業法に基づく古物商、金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務、暗号資産の企画、開発、発行、売買、仲介、斡旋及び管理を追加、第6条(発行可能株式総数)を580万株とすることに承認可決されました。

**第4号議案** 第三者割当による第1回新株予約権発行の件

本議案は、原案どおり承認可決されました。

(参考)

本議案は、資金調達及び将来の成長戦略の一環として、特定の第三者に対して新株予約権を発行するものであります。

発行条件、割当先、払込金額、行使条件等の詳細は、別紙「オリエンタルチエン工業株式会社第1回新株予約権発行要項」に記載のとおりです。

以 上

## 役員人事についてのお知らせ

本総会終了後、取締役会及び監査等委員会が開催され、2025 年 12 月 12 日以降の当社の取締役は、次のとおりとなりました。

代 表 取 締 役 社 長	杉 山 敏 之
常 務 取 締 役	石 尾 俊 明
取 締 役	真 中 治
取 締 役	三 方 浩 允
社外取締役 監査等委員	米 本 光 男
社外取締役 監査等委員	柳 本 友 幸
社外取締役 監査等委員	伊 藤 正 喜
社外取締役 監査等委員	福 本 翼

## 別紙

### オリエンタルチエン工業株式会社第1回新株予約権発行要項

1. 新株予約権の名称                      オリエンタルチエン工業株式会社  
第1回新株予約権
2. 新株予約権の払込金額                32,130,000 円
3. 申込期日                                2025 年 12 月 15 日
4. 割当日及び払込期日                   2025 年 12 月 15 日
5. 募集及び割当の方法                   第三者割当の方法により割り当てる  
株式会社 Ucapl                      15,000 個  
KAY LEO BROTHERS LIMITED  
6,000 個

#### 6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その総数は 2,100,000 株とする(本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「割当株式数」といいます。))は 100 株とする。)。但し、本欄第 2 項ないし第 4 項により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が第 10 項の規定に従って行使価額(第 9 項第(2)号に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別欄「新株予約権の行使時の払込金額」第 3 項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、同項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。上記算式の計算については、小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てるものとする。

また、調整後対象株式数は、当該調整事由に係る同項による行使価額の調整に関し、同項に定める調整後行使価額を適用する日以降これを適用する。

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる第 10 項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
7. 本新株予約権の総数                      21,000 個
8. 各本新株予約権の払込金額              本新株予約権 1 個につき 1,530 円
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその算定方法
  - (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の本新株予約権 1 個当たりの価額は、対象株式数に、以下に定める行使価額を乗じた金額とし、計算の結果生じた 1 円未満の端数は四捨五入するものとする。
  - (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式 1 株当たりの出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)は、金 2,295 円とする。
10. 行使価額の調整
  - (1) 当社は、効力発生日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じ

る 1 円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

調整後行使価額は、株式分割に係る基準日の翌日以降又は株式併合の効力が生じる日以降これを適用する。

- (2) 当社は、本項第 (3) 号に掲げる各事由により当社普通株式が交付される場合は、次に定める算式 (以下「行使価額調整式」という。) をもって行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\begin{array}{ccccccc} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行普通} & & \text{交付普通} \\ \text{行使価額} & = & \text{行使価額} & \times & \text{株式数} & + & \text{株式数} \\ & & & & & & \times \frac{1 \text{ 株当たり}}{\text{払込金額}} \\ & & & & & & \frac{1 \text{ 株当たりの時価}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \end{array}$$

- (3) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 本項第 (5) 号①に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合 (ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合、合併等により交付する場合、会社法第 194 条の規定に基づく自己株式の売渡しの場合、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)、調整後の行使価額は、払込期日 (募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。) の翌日以降、また、株主割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- ② 株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主 (普通株主を除く。) に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当がその効力を生ずる日の翌日以降、これを適用する。
- ③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第 (5) 号①に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合 (無償割当の場合を含む) 又は本項第 (5) 号①に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合 (無償割当の場合を含むが、当社の取締役、監査等委員、顧問及び従業員、当社子会社の取締役、監査等委員及び従業員等に対するストックオプションとしての新株予約権発行を除く) 調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てがその発行時点の行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日 (新株予約権又は新株予約権付社債の発行の場合は割当日、無償割当の場合は当該割当がその効力を生ずる日) の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価の価額が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の価額の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の価額の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交

付されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、当該対価の価額が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- ④ 本号①ないし③の各取引において行使価額の調整事由とされる当社の各行為において、その権利の割当てのための基準日が設定され、かつ、各行為の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号①ないし③の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該行為の承認があった日までに本新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「承認前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次の算式に従って交付する当社普通株式の数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{承認前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (4) 本項第(1)号及び第(2)号の規定にかかわらず、これらの規定により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(5)

- ① 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(3)号④の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（当日付けで終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- ② 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。
- (6) 本項第(1)号及び第(2)号の規定により行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

- ① 当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行行使価額の調整を必要とするとき。
- ② その他行使価額の調整を必要とするとき。
- ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (7) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権の新株予約権者に通知又は公告する。ただし、本項第(1)号に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知又は公告を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

11. 本新株予約権の行使期間

2025年12月16日から2027年12月15日までとする。

12. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一個未満の行使はできない。

13. 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

14. 新株予約権証券の発行

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しない。

15. 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取り決め

本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する当社普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

16. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

17. 新株予約権の行使請求の方法

(1) 本新株予約権を行使しようとする本新株予約権の新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、第11項に定める行使期間中に、第18項に定める行使請求受付場所に提出しなければならない。

(2) 本新株予約権を行使しようとする本新株予約権の新株予約権者は、前号の行使請求書を第18項に定める行使請求受付場所に提出し、かつ、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額現金にて第19項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。

18. 行使請求受付場所

オリエンタルチエン工業株式会社

石川県白山市宮永市町 485 番地

19. 払込取扱場所

三井住友信託銀行株式会社 金沢中央支店

20. 新株予約権の取得条項

本新株予約権の割当日以降、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下、「取得日」といいます。）の15 歴日前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1 個につき発行価格と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる（本欄に基づく本新株予約権の取得を請求する権利を、「本取得請求権」といいます。）。なお、本取得請求権により本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他合理的な方法により行うものとする。

21. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」といいます。）をする場合、当該組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1 項第8 号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を、次の条件にて交付できるものとする。この場合においては、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。
- (4) 新株予約権を行使することのできる期間  
第 11 項に定める本新株予約権を行使することができる期間  
の開始日と組織再編行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、  
第 11 項に定める本新株予約権を行使することができる期間  
の満了日までとする。
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加す  
る資本金及び資本準備金に関する事項  
第 16 項に準じて決定する。
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
第 9 項第(2)号に定める行使価額を基準に組織再編行為の条  
件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約  
権 1 個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得  
られる価額とする。
- (7) その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び  
取得条件  
第 12 項及び第 20 項に準じて決定する。
- (8) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1  
株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとす  
る。

## 22. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えそ  
他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生  
及び 2025 年 12 月 12 日に開催予定の臨時株主総会にて第三者割  
当の方法によりオリエンタルチエン工業株式会社第 1 回新株予  
約権の発行が承認されることを条件とする。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な細目事項は、当社代表  
取締役に一任する。

